

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

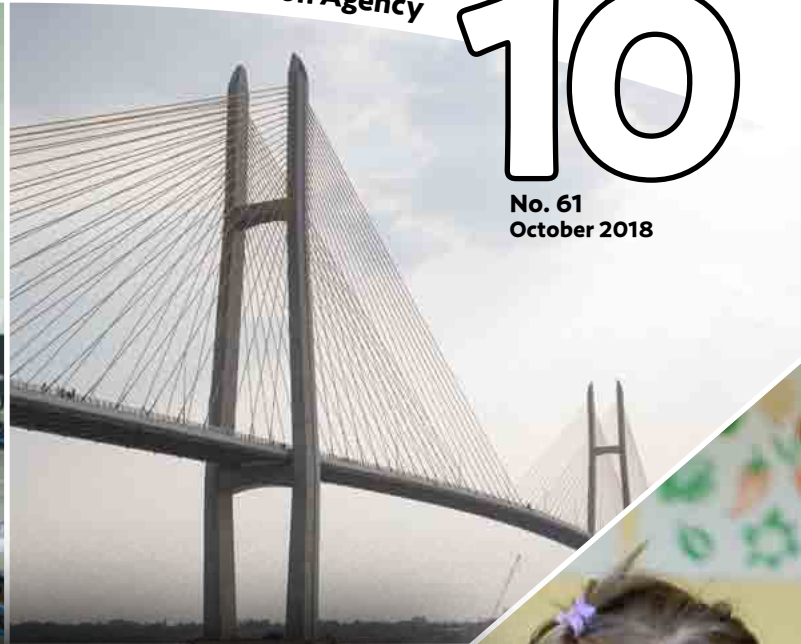
10

No. 61
October 2018

特集

信頼で世界をつなぐ

新JICA 発足10年



Contents

02 新JICA発足後の動き

04 **特集 新JICA発足10年**
信頼で世界をつなぐ

国際協力機構 理事長 北岡伸一

06 **「人間の安全保障」と「質の高い成長」**

「生きる力」を与える母子手帳
日本の防災の経験を世界へ
デリメトロが人々の生活を変える

14 **そして次のステージへ**

—三つの視点でJICAを語る—

view 1 技術協力と資金協力の一体化
view 2 民間の力との連携
view 3 世界共通課題への取り組み

22 **Messages from**

国内パートナー
海外パートナー
JICAオフィシャルサポーター

28 **地球ギャラリー Vol. 121** エチオピア

写真・文●桜木奈央子

うちの料理がいちばん

34 **教えて! 外務省**
知っておきたい国際協力

36 **JICAイベントカレンダー**

38 読者の声、プレゼントほか

39 **JICA PRESS**

40 **私が見つけたSDGs**



右上(カンボジア)・右中(ボスニア・ヘルツェゴビナ)・左上(ミャンマー)・JICA/久野真一、右下(エチオピア)・左中(コスタリカ)・JICA/今村健志朗、左下(パラオ)・JICA/鈴木幸



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust



新JICA 発足後の動き

日本・国際社会の出来事

2008年10月、改正JICA法施行により、新JICAが発足。2018年で10年を迎える。これまでの歩みを見てみよう。



2018 10月 新JICA発足10年

2017 ●7月 新ビジョン「信頼で世界をつなぐ」制定 ■12月 UHCフォーラム2017
●2月 「途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査」制度新設 ■8月 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 設立50周年

2016 ●11月 シリア難民の留学生受け入れ募集開始 ■9月 難民と移民に関する国連サミット
●7月 青年海外協力隊が「ラモン・マグサイサイ賞」受賞 ■8月 第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) アフリカで初開催
●7月 地域金融機関と初の業務提携に係る覚書を締結 ■7月 バングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件

2015 ●11月 ドル建て借款創設 ■9月 「持続可能な開発目標のための2030アジェンダ」採択
●11月 青年海外協力隊発足50周年記念式典開催 ■5月 日本政府が「質の高いインフラパートナーシップ」を発表
■3月 第3回国連防災世界会議 ■2月 開発協力大綱を閣議決定

2014 ●9月 「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)」第1期生来日 ■8月 WHOが西アフリカのエボラ出血熱流行に対し緊急事態を宣言
●9月 エボラ出血熱の感染拡大防止へ緊急援助

2013 ●1月 国際緊急援助30周年記念セミナー開催 ■6月 「インフラシステム輸出戦略」閣議決定
●6月 第5回アフリカ開発会議 (TICAD V)

2012 ●7月 民間連携ボランティア制度 創設 ■6月 国連持続可能な開発会議
●3月 ODAを活用した中小企業海外 展開の支援を開始

2011 ●12月 政府系機関として初めての個人向け債券発行 ■7月 南スーダン独立
●11月 海外投融資再開後初の案件に調印 ■3月 東日本大震災

2010 ●7月 新環境社会配慮ガイドライン施行 ■12月 「アラブの春」がチュニジアで始まる
●3月 提案公募型調査制度「協力準備調査 (PPPインフラ事業)」開始 ■10月 生物多様性条約 第10回締約国会議

2009 ●1月 科学技術振興機構と 「地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS)」に関する 連携協定締結 ■6月 世界保健機構 (WHO) が 新型インフルエンザの世界的大流行を宣言

2008 ●10月 NGO-JICA協議会設置
●10月 改正JICA法施行により**新JICA発足**「全ての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発 (Inclusive and Dynamic Development)」を組織のビジョンに掲げる





特集

新JICA発足10年

信頼で世界をつなぐ

国際協力機構(JICA)理事長
北岡伸一

「日本らしい開発協力」で
途上国に寄り添う

8月に南部アフリカ3か国を訪問しました。その一つ、マラウイは、これまでのJICA海外協力隊員の累積派遣人数が1800名を超え、派遣国のなかで最多です。派遣された隊員との対話を通じ、「水も電気もない地域で大変だけれども、来て本当によかった」と話してくれたのが印象的でした。現地の方々とともに活動し、お役に立つだけでなく、隊員自身が鍛えられていることの意義を実感しました。2017年、JICAは「信頼で世界をつなぐ」という新しいビジョンを掲げ、「人間の安全保障」と「質の高い成長」を二つのミッションと定めました。隊員の方々の活動・姿勢には、「援助ではなく協力」「対等な姿勢で相手からも学ぶ」という、実に日本らしいアプローチが端的に表れていると思います。これは、協力隊にかぎらず、私たちが展開するあらゆる協力において、とても重要な姿勢だと思っています。

私たちは国際社会で、この日本らしさを活かして、信頼される機関となっていきたいとの思いを新たにしています。

開発途上国と日本、
双方に役立つ
パートナーシップ

私が理事長に就任した2015年に持続可能な開発目標(SDGs)が国際連合で採択されました。「誰一人取り残さない」—— No one will be left behind」と掲げられたSDGsの理念は、JICAのミッションである「人間の安全保障」と強い親和性を持っていきます。野心的で幅広い17の目標に対して、「どう取り組んでいいかわからない」という声も聞かれます。けれども、間口が広いことはメリットでもあり、JICAにとっても民間企業にとっても、新たな取り組みのチャンスになります。JICAと企業とのパートナーシップもそのひとつです。この10年、力を入れてきたことの一つですが、今後はさらに、地方の中小企業との連携を強めたいと望んでいます。イノベーションな力を持った地方の中小企業が提供できる技術・ノウハウと途上国のニーズをつなぐことは、私たちの重要な役割です。SDGsを機に生まれるパートナーシップによって中小企業の海外進出が進むよう、JICAの支援体制も整えながら取り組んでいきます。

この10年をふり返った時に忘れてならないのは、2016年のバン格拉デシュのダッカでの痛ましい事件です。安全対策の強化には各種すでに取り組んできていますが、安全対策に特効薬はなく、今後も引き続き地道に全力で取り組んでまいります。

寄り添い、ともに進める

2008年の統合によって、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の一元的運用が可能となり、包括的なアプローチで協力を実施できるようになりましたが、JICAはもつとそのメリットを使いこなす努力を続ける必要があります。世界の変化は目まぐるしく、IT(情報技術)やAI(人工知能)の活用等の分野では、日本よりむしろアフリカの方が進んでいるといった声を聞くこともあります。そうした新しい技術の活用にも開発途上国とともに取り組んで効果的な協力を行わねばなりません。

今秋から、国内の大学とともに「JICA開発大学院連携」をスタートします。途上国のリーダーとなる若い人材を日本に招き、日本の近代化や戦後の援助実施国としての成功も教訓も学んでいただくという新たな取り組みです。私は、JICAの理事長に就任する前に南スーダンを訪れた際、豊かで安定した社会や生活を築き上げていくためには、高い能力と意識を持った公務員が必要だと強く認識しました。そうした人材育成に日

外進出が進むよう、JICAの支援体制も整えながら取り組んでいきます。

企業だけでなく、地域に根付いた地方自治体、大学・研究機関NGO・NPO等とのパートナーシップによる開発途上国への協力は、日本自身の地方創生・地域活性化にもつながっています。

また、現在日本は、成長戦略の柱として「質の高いインフラ輸出」に力を入れています。JICAとしてはどう取り組むべきなのか、原則、あるいはふり返る軸足を持ちたいと考え、重要性の高い順に四つの点をあげました。第1は、その国の発展に役立つこと。第2は、その国と日本との関係強化に役立つこと。第3は、日本の経済や企業にとって利益があること。第4は、JICAの財務上、過大な負担にならないこと。途上国でのインフラ整備は重要な施策であり、とくに一つ目であげたように、相手国の発展に本當に役立つ事業を実施することで、ミッションである「質の高い成長」を実現したいと考えています。同じく日本政府が進める「自由で開かれたインド・太平洋戦略」の下では、たとえばフィリピンの海洋における航行の自由や安全を確保すべく、日本の海上保安庁や政策研究大学院大学

本の経験を活かして貢献していきたいと考えます。

冒頭で私は「日本らしい開発協力」について述べました。それは、相手国に寄り添い、話し合い、ともに最善策を考えながら進める開発協力です。途上国の開発に対して援助ではなく「協力」を行うという日本の姿勢は、世界からも高く評価されています。国内でも世論調査において、開発協力に対する国民のみなさまの支持は安定して高くなっています。社会貢献債としてのJICA債が好評を得ていることも、「世界のために何かしたい」と思われる方が多い証だととらえています。相手国に寄り添う姿勢を貫くことこそ、信頼で世界をつなぐ最良の方法だと考えます。日本全体がいつそう世界から信頼され、尊敬される国になるよう、JICAもその一端として貢献できるように、これからの活動をともに後押ししていただければうれしく思います。

「人間の安全保障」と「質の高い成長」

JICAが掲げる2つのミッションについて、具体的な姿を通して紹介する。

SCENE 1 保健医療

「生きる力」を与える 母子手帳

命を育む母、生まれてくる子、見守る父。母子手帳は、母子の健康記録として、また母親自身が知識を持って子を育み、命と健康を害する脅威から身を守るツールとして、世界中で大いに役立てられている。

みんなに安心、安全を



誰もが理解でき、実践できる情報を届ける

日本が世界に発信してきたものに母子手帳がある。JICAの協力により今や世界29か国で年間900万冊が発行されている。母子手帳とは妊娠初期から乳幼児期までの母子の健康を記録する大切なものだが、JICAが普及に協力してきた途上国の母子手帳は記録だけにとどまらない。ページを開くと、妊娠期の過ごし方、乳幼児の危険を知らせるサイン、父親の育児参加の重要性などが多様な

イラストとともに紹介されている。さながら「見て楽しく学べる」本のようなのだ。その理由をJICA国際協力専門員の萩原明子は次のように話す。

「母子手帳の情報はどれも非常に大切ですが、その情報を誰もが理解できるように表現し、中身を説明する必要があります。『これなら私にもできる。やってみる』、母親のそんな意思決定を手助けできる内容に仕上げることに気を配りました。『人間の安全保障』には、人々を保健医療などの社会サービスの欠

如から守るといふ考え方がある。サービス強化すると同時に、受益者である住民が、自らの健康改善に努めることができるようにすることも『人間の安全保障』の重要な視点だ。現在、萩原が母子手帳の普及を行っているガーナでは、以前から妊婦には妊婦手帳、子どもには子ども手帳が使われていた。しかし、妊婦や母親には、体調の異変が起きた時に何をどうすればいいのか伝わっていないという課題があった。

「母親に情報がしっかり伝われば、いつ受診すべきか自分自身で意思

「人間の安全保障」

JICAがミッションのひとつとして掲げる「人間の安全保障」は、人々を貧困や紛争、災害などの脅威から守り、一人ひとりの人間が可能性を実現する機会と選択肢を手にし、自ら脅威に対処できるようになることを目指している。そのためにJICAは、開発途上国の政府が持続的に人々を脅威から「保護」し、人々のニーズに的確に応える行政サービスを提供する体制や能力を獲得できるよう支援するとともに、人々が自ら問題を解決し、自立して生活を改善していけるよう、地域社会や人々の「能力強化」に努めるなど、包括的な協力を展開している。

たとえば保健医療分野での協力は、人々が安心して生存し、人間らしい生活ができる状況を作ることを支援するものだ。母子手帳の活用やそれに関係した指導は、母親や家族が自ら意思決定し、生き抜くための能力の強化を手助けする。その際、貧困層や難民など、社会的に弱い立場にある人々が取り残されないようにすることが重要だ。JICAは途上国の政府がそうしたサービスを提供できるよう体制の構築や能力の強化を支援する。災害という巨大な「脅威」から人々を守る防災分野も同様だ。人々が生活や仕事で利用するインフラ事業でも同様

に、人々を中心にすえ、人々に確実に支援が届くよう努めている。日本政府は、1990年代から「人間の安全保障」をその外交方針に取り入れ、2015年に定められた「開発協力大綱」では基本方針にすえている。その下で、国連難民高等弁務官時代(1991~2000年)から長年にわたって「人間の安全保障」を提唱し、2003年にJICA理事長に就任した緒方貞子は「人間の安全保障」のJICA事業における実践を推進した。JICAは、人々を中心にすえ、そのミッションとして「人間の安全保障」の実現に努めていく。



元JICA理事長 緒方貞子

「人間の安全保障」と「質の高い成長」

決定ができるようになります。母親に自信と責任感が芽生えます。命を守るために医療機関を受診し、ヘルスワーカーに相談するようになります。母子手帳が医療サービスと母親との距離を縮め、より健康やかに生き抜くためのエンパワメント(能力強化)ツールになるのです。ガーナでは母子手帳を使って、受診の重要性や母親の役割を丁寧に説明できるヘルスワーカーの育成を進めている。まずは約1000人を指導者として育成し、全国各地のヘルスワーカーにその技術を広めていく予定だ。

ケニアやカメルーンで国際母子手帳会議が開かれ、ウガンダなど他のアフリカの国々でも普及が進んでいる。母子手帳は、家庭と医療機関や行政をつなぐツールとしても重要な役割を果たしていくはずだ。

未来の母子手帳の役割を広げるために電子化も検討されている。電子化されれば生涯の健康記録として活用することができる。多言語国家のガーナでは電子媒体を利用して少数言語を話す母子にも情報を伝えることができる。人間が安心して安全に生きていくためのパスポートとして、母子手帳は進化しようとしている。



中東やアフリカを中心に、長年にわたって母子手帳の普及に努めてきたJICA国際協力専門員の萩原明子。ガーナで母子手帳を作成し普及に関わって3年目になる。



病院に常駐するヘルスワーカーは、妊娠がわかった女性にカウンセリングをしながら母子手帳を手渡している。

誰もが理解できるイラストを多用

理解しやすく取り組みやすいようにイラストを多用したガーナの母子手帳。意図的に父親も描かれ、妊娠と出産、出産後のケアのサポートをするように促す。



母子手帳の普及が始まって10年経ったパレスチナでは、20~30だった産後健診率が60~70%まで上昇し、それに伴い乳児死亡率も急激に下がった。

世界保健機関(WHO)が「母子の健康に関わる家庭用記録に関するガイドライン」を発表

本年9月13日、JICAがWHOに働きかけて策定に協力してきた「母子の健康に関わる家庭用記録に関するガイドライン」が公表された。

「母子の健康に関わる家庭用記録」とは、妊産婦や母親そして子どもの健康に関する情報を記録し、それらの情報をサービス利用者である母子やその家族、サービスを提供する保健医療施設や保健医療従事者が共用できる文書のこと。これは保健医療施設ではなく、家庭で保管されることにその特徴があり、世界には、母子の記録が一体となった日本の母子健康手帳(母子手帳)や、妊娠・出産の内容に限った妊産婦ケア記録(妊婦手帳)、子

どものみを対象とした手帳(子ども手帳)、子どもの予防接種のみを記録するカードなどがある。

ガイドラインでは、JICAが20年以上にわたりインドネシアで協力してきた母子手帳の普及と効果の研究結果が、その活用効果を科学的に証明する事例のひとつとして採用された。JICAがインドネシアやパレスチナ、ガーナなど開発途上国の現場で蓄積してきた経験が、今回のガイドライン策定に大きく寄与している。今後、このガイドラインによって、母子の健康を改善・維持するために母子手帳が多くの国で導入されることが期待される。



母子手帳を学び、伝える

ガーナでは母子手帳配付が始まったばかり。今まさに全国各地の約1,000人のヘルスワーカーが母子手帳の使い方の訓練を受けている。

震災復興と災害に強い国づくり ネパール大地震を乗り越えて

2015年4月、ネパールでマグニチュード7.8の地震が発生。死傷者は3万人以上、被災家屋は全壊半壊合わせて約80万戸という甚大な被害をもたらした。「仙台防災枠組」以降に起きた大きな災害であり、「より良い復興 (Build Back Better)」の考え方に基づいて、もとに戻す単なる復興ではなく、災害のリスクを低減するための事前投資を取り入れた復興が進められている。

被災直後、現場を訪れたJICAはネパールの首相や財務大臣らに、災害脆弱性の再現を防ぐ「仙台防災枠組」で日本の提案によって取り入れられた復興思想「より良い復興 (Build Back Better)」の政策立案を提案。円借款により被災者のために耐震基準を満たす一般住宅を再建するほか、住環境の回復・改善を図ってきた。さらに病院や導水管の再建や橋梁の整備など、社会基盤や制度の整備にも協力している。JICAはこれまで技術協力や無償資金協力、有償資金協力も含めて一体的に運用することで、災害直後の緊急援助から本格的な復興支援までシームレス (切れ目のない) な協力を実施して「より良い復興 (Build Back Better)」を後押ししている。



上2点と右ページ:ネパール大地震によって、首都カトマンズをはじめ各地で多くの建物が倒壊した。



右:2011年のタイ洪水被害では多くの工場も浸水被害を受けた。上:タイのインラック首相(左)と竹谷公男(右)。



より良い復興を目指して

SCENE 2 防災 日本の防災の経験を世界へ

「人間の安全保障」と「質の高い成長」

地震や台風など自然災害を多く経験してきた日本。

その経験と知見は、途上国の防災事業に活かされてきた。

2015年、仙台市で採択された国連文書「仙台防災枠組」には、

防災事業を「人間の安全保障」と「質の高い成長」を両面からとらえる、

JICAの強い思いが込められている。



予防のための
開発投資を

災害リスク軽減と 経済的視点に立った 防災を

途上国の貧困層は災害に対して脆弱な土地に居住していることが多い。災害が発生するたびに被害を受け、いつそう貧困な暮らしへと陥ることから、災害と貧困の負のスパイラル (連鎖) が、国や地域の力の低下と治安悪化につながる。

「防災は、「人間の安全保障」と「質の高い成長」をともに実現させるもの。仙台防災枠組では、災害リスクへの対応とともに、経済発展をふまえた防災に取り組むことで、

を講じれば、単純化すると100年間は洪水被害を免れる。その間に氾濫域は経済発展することができ、洪水が起ころうと、蓄積した富によって復興することができるといえる。堤防にかぎらず、台風

に強い施設や地震に備えた道路を造ることも予防防災投資だ。「防災は、国の経済発展の根幹を支える投資だ」とらえ、経済損失を減らす施策を導入することで、災害による死者はもちろん貧困をも結果的に減らそうというのが仙台防災枠組の基本理念。この考え方は、持続可能な開発目標 (SDGs) の複数の目標にも合致している」と、竹谷は予防防災投資を強く訴える。欧州連合 (EU) もこうしたJICAの主張を受け入れ、仙台防災枠組の採択に向けて、「ユーロの予防防災投資が4、7ユーロの災害コスト回避に匹敵する」と世論への周知に努めた。

防災は各国の責任 仙台防災枠組の 実現に向けて

一方、大規模な災害のたびに法令や基準を改正し、年間予算の5〜8パーセントを防災に振り分けて災害に強い社会をつくってきた日本に比べ、十分な防災予算を確保できない途上国も少なくない。そこでJICAは、災害を契機

仙台防災枠組とは

2015年、187か国の代表、国際機関、研究者、NGOなど6,500人以上が参加して宮城県仙台市で開かれた第3回国連防災世界会議。その成果文書として採択された「仙台防災枠組2015-2030」では、四つの優先行動と七つのターゲットが合意された。

[四つの優先行動]

1. 災害リスクの理解
2. 災害リスクを管理する災害リスクガバナンスの強化
3. 強靱性のための災害リスク削減への投資
4. 効果的な災害対応への備えの向上と復旧・復興過程における「より良い復興 (Build Back Better)」

同時に貧困も減らしていくという方針が加わりました」

そう話すのは、仙台防災枠組を主導した日本政府の交渉団の一員であり、また事前に行われたジュネーブの交渉会議をリードして防災のコンテンツを取りまとめた中心メンバーでもある、JICA 上席国際専門員の竹谷公男だ。

「災害時の緊急対応だけでなく、事前の防災投資は費用対効果が高く、持続可能な開発となることから、長期的な視点に立った予防防災投資が重要だと説いたのです」

予防防災投資とは、たとえば堤防の整備などで100年に1度起こる大洪水に対応する治水対策

にしてより災害に強い社会をつくっていく「より良い復興 (Build Back Better)」の考え方を提唱。日本の経験と知見を活かし、災害統計・データの整備やリスク評価に基づく計画策定などの防災支援をまとめた。

「たとえばベトナムでは今、防災担当大臣と関係省庁、財務省、JICAなどで議論を行い、ベトナムの災害のプロファイルを調査して、それに応じた対策の優先順位を設けるなど、仙台防災枠組に沿った防災ロードマップを作成しています」と竹谷。「予防防災投資の実現には、中央政府が地方自治体と一緒に政策展開することが最優先で、その政策下で民間企業、NGO・NPO、国際機関、地域間ネットワークなど多様な主体がそれぞれの役割を果たすことが必要です」

防災では圧倒的に行政の責任とリーダーシップが重要です。それゆえに仙台防災枠組の優先行動2でガバナンスの強化を挙げています。簡単ではありませんが、これからは仙台防災枠組の普及と実現に向けて各国と協議を進めていきます」

途上国の経済成長や貧困対策をも勘案した多角的な防災戦略。仙台防災枠組を軸に、次なる成長を見据えて各国がともに実践する施策が始まっている。

「人間の安全保障」と「質の高い成長」

SCENE

3 インフラ デリーメトロが 人々の生活を変える

JICAがミッションに掲げる「質の高い成長」とは何か。インドの首都の新たな交通インフラは、市民の働き方や生活を変え、さらにその変化は他の都市や他国にも広がっていくようにしている。

文・光石達哉

約20年で築き上げた 巨大な地下鉄網

急速な経済発展が進むインドの首都デリーは、同時に慢性的な交通渋滞にも悩まされてきた。それを解消するために建設されたのが、都市鉄道であるデリーメトロだ。2002年の開業以来、18年5月時点の総延長は278キロと、東京メトロの195キロを上回る。このデリーメトロの整備に日本は、1995年の計画段階から円借款による支援を継続的に行ってきた。それまでインドのインフラ工事は大幅に工期が遅れるのが「当たり前」とされていた。しかしデリーメトロは、ときに区間ごとの完工予定を前倒ししつつ工事が進み、約20年で巨大な都市交通網が完成

した。これはデリーメトロ公社の初代総裁・スリダラン氏の強力なリーダーシップ、そして事に携わったデリーメトロ公社職員と日本のコンサルタントが真摯に問題解決に取り組んできた成果でもある。スリダラン氏については「日本のコンサルタントの提案に納得すれば即座に採用するなど、プロとしての判断に優れていた。彼がいなければデリーメトロはサクセスストーリーにならなかったと、日印双方の関係者が知っています」と、JICA南アジア部長の原昌平は氏の功績を話す。

デリーメトロの変革が 他都市、他国へ波及

広い国土で鉄道網が発達しているインドでは、土木工事の経験は豊富なもの、安全に対する意識は必ずしも高くなかった。たとえば、工事現場でのヘルメットや安全靴の着用は一般的ではなく、服装の安全規定も浸透していなかった。また工事現場をフェンスで囲うこともなく、関係者以外が立ち入ってすることも日常茶飯事だった。JICAは日本のコンサルタントとともに、インド側に安全管理を熱心に働きかけて、安全装備の着用やフェンスの設置を徹底した。こうした安全対策の取り組みは、デリー以外の地下鉄工事でも採用されるようになり、インド全体に波及している。

また用地取得・住民移転についても、JICAが環境社会配慮ガイドラインに沿った丁寧で慎重な対応を行うことに関し、インド側には当初、「なぜそこまで必要なんだ、短期間で進めた方が工期に間に合うじゃないか」との意見があった。しかし「住民の理解をしっかりと得て、彼らへの影響を最小限にとどめることは公共事業の基本。結果的に工期遅延も防げるし、開発効果の早期の発現につながる」と説得し続けて理解を得た。

メトロの完成によって市民の生活は大きく変わっていった。それまで日常の足だったバス、リキシャはつねに渋滞の影響を受け、事故や犯罪を心配する人々もいたが、デリーメトロは朝6時から夜11時

ごろまで時間通りに運行され、冷房つきで快適。女性専用車両もあり、安全で確実な移動を可能にした。初乗り10ルピー（約16円）とバスに比べれば多少高いものの、乗客は着実に増加している。また、これまで「整列する」という習慣に馴染みが薄かった人たちが、今はホームに引かれた線や駅員の指示に従って整列乗車を行うことが身につけている。都市鉄道の整備がインドの人たちに行動様式の変容をもたらしただけだ。原は、「JICAは物理的に鉄道を造るだけでなく、安全対策や完成後の社会的影響を含めた協力を行ってきた。インド社会の変革とちよどタイミングが合致していたこともあり、大きな効果を上げたのです」と説明する。

デリーメトロ公社はこうした数々の体験を経て、今では公社の職員がコンサルタントとして活躍している。日本から学んだノウハウをもとに、インドの他都市、さらにはバングラデシュ、インドネシアなど他国での都市鉄道建設にあたっている。

デリーメトロで起こった変革は、新たな人材を育成し、単なるインフラ整備にとどまらない「質の高い成長」に貢献している。今後もそれを必要とする街でさまざまなインパクトを与え続けていくことが期待される。



デリーメトロの女性専用車両。安心して通勤できることから、女性が街に出て働きやすくなった。



乗客が整列乗車する光景は日本と同じだ。駅ではバリアフリー化も進められている。



プロジェクトを進めるなかで着実に高まってきたのが、工事現場の安全対策。今では当然のように遂行されている。



男女格差がまだ残るイメージのインドだが、デリーメトロ公社は女性も働きやすい環境づくりを推進している。



鉄道を建設する以上に難しいと言われるのが維持管理。日本の企業のノウハウが活かされている。

市民の生活が
大きく変わった

デリーメトロの駅はとても清潔に保たれている。その上、定刻通り、朝早くから夜遅くまで運行と、日本と比べても遜色がない。



ポリオに悩まされるパキスタン。学校で行われた、予防接種の啓発授業。日本人専門家も協力して、予防接種の必要性を子どもたちに伝える。



多くの企業が続々と入るミャンマーのティラワ工業団地。

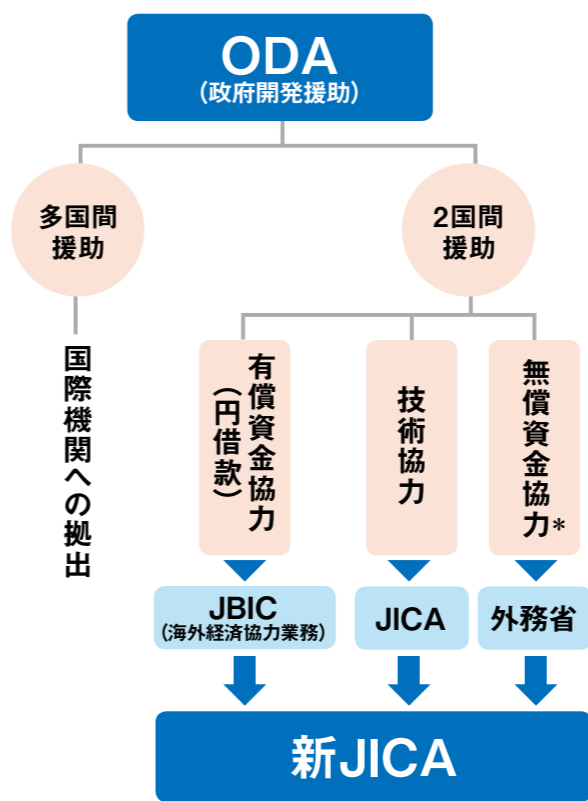


ティラワ工業団地のワンストップサービスセンターの様子。企業活動に必要な各種の手続きを迅速に処理し、進出企業から好評を得ている。

view 1 技術協力と資金協力の一体化

2008年に、国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務と外務省の無償資金協力業務を継承して、新JICAが誕生した。これによって、政府開発援助（ODA）の三つの手法である技術協力、有償資金協力、無償資金協力をJICAが一元的に実施することになった。10年を経た今、どんな効果が表れているのか。

新JICAの業務概要



*外交政策の遂行上の理由から外務省が引き続き自ら実施するものを除く。

ワンストップの支援で開発の成果をあげる

そして次のステージへ

近年、途上国のニーズや国内の社会情勢は大きく変化している。新体制となったJICAがこの10年なにを考えたか、どのように歩んできたかを振り返る。



中澤慶一郎
企画部長

一元化の効果が表れたミャンマーの経済特区

技術協力、有償資金協力（円借款）、海外投融資、無償資金協力。これら政府開発援助（ODA）の3つの手法（スキーム）をJICAが一元的に実施することになった10年。その成果はさまざま局面で表れている。企画部長の中澤慶一郎は、例としてミャンマーで15年9月に開業したティラワ経済特区の成果を挙げる。特区内の工業団地の開発を手がけているのは、日本の商社や銀行が、ミャンマー政府や現地企業との共同出資によって立ち上げた「ミャンマー・

ジャパン・ティラワ・デベロップメント社（MJTD）だ。

JICAはこのMJTDに出資を行うとともに、ミャンマー最大の都市・ヤンゴンに至る数十キロの幹線道路の拡幅・整備やティラワの港湾ターミナル建設のための資金を円借款により支援した。加えて、会社登録から投資申請の認可まで企業活動に必要な行政サービスを一元的に行う「ワンストップサービスセンター」を特区内に整備するためのキャパシティ・ディベロップメント（組織的能力の構築）を技術協力で支援。センターの設立によって、投資認可を迅速に得ることが可能になった。中澤は、「工業団地開発や周辺インフラのための有償資金協力と、ワンストップサービスセンター設立のための技術協力を以前のように別々の機関が行うと、各組織による決定が必要となるため、調整に時間や手間がかかり、タイミングを合わせるのも容易ではなかったはずだ。すべてを一つの機

関が実施したことで効率的に進めることができました」とふり返る。さらに、「JICAミャンマー事務所では、同じ担当者が技術協力も有償・無償の資金協力も手がけることになり、幅広いノウハウを習得し、全体を円滑に進めることが可能になりました」と、ミャンマー事務所での自身の経験もふまえて一元化による効果を語った。

革新的な手法、技術支援も用いてポリオ撲滅に貢献

組織統合以前はJBICに在籍し、長らく円借款業務を担当していた中澤。「円借款ではインフラを整備し、施設を建てることはできて、たとえば人材育成に直接関わる機会はほとんどありませんでした。相手国がお金を借りてまで人材育成のために外国人専門家を雇うことは少ないからです。でも今はJICAとして、技術指導を行う専門家を技術協力で派遣することによりインフラ整備と並行して人材育成を行うなど、途上国のニーズに応じて日本側が工夫する余地ができて、より大きな開発効果につながっていることを実感します」と話す。

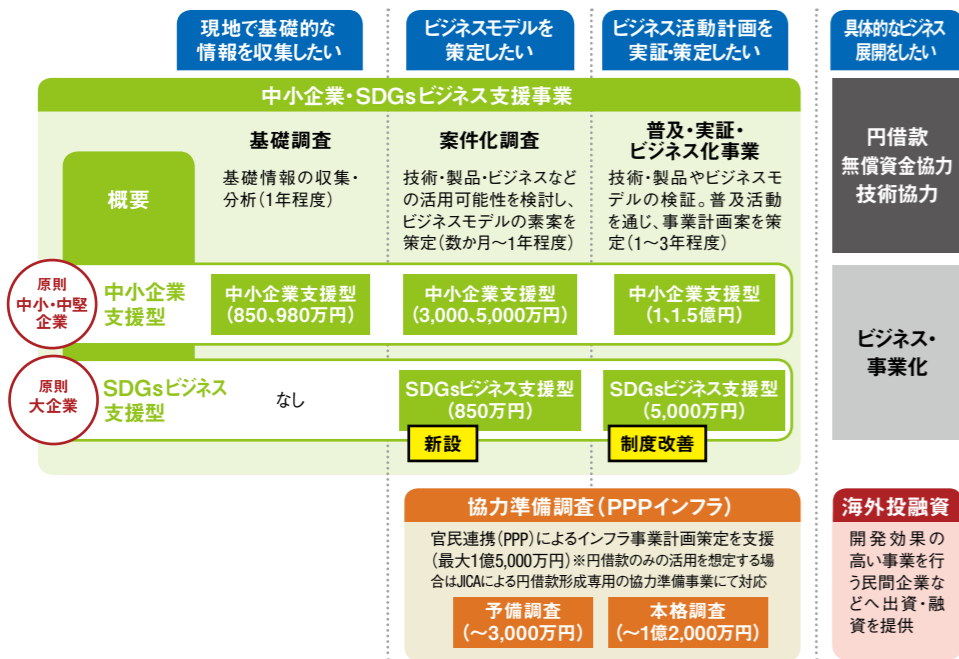
さらに、一元化の効果として、パートナーシップによる革新的な手法まで含んだ取り組みを挙げる。JICAは技術協力でパキスタ

ンにおけるポリオ撲滅のための取り組みを行ってきたが、それをさらに促進するにはより大規模な資金が必要となる。そこでパキスタン政府に対して、円借款で低利融資の貸し付けを行い、またその後、同じくポリオ撲滅に取り組んでいる「ビル&メリンダ・ゲイツ財団」とも協力協定を結んだ。パキスタン政府が「ポリオ撲滅に向けた国家緊急行動計画」を着実に実施し、一定の成果を上げた場合、同財団が円借款の債務を肩代わりするという内容だ。円借款の資金支援と併せて、ポリオワクチン接種が定期予防接種の枠組みで適切に行われるよう技術協力を実施し、また重点的・追加的に対応すべき接種活動に対して無償資金協力も活用した。これらの取り組みにより、予防接種率の向上等の目標が達成され、パキスタン国民の健康状態の改善につながっている。

これも、技術協力のJICAだけ、あるいは有償資金協力のJBICだけではできなかった取り組みであり、この連携は、新JICAならではの成果だ。

「複数スキームの一元的実施の効果をよりいっそう発揮していくとともに、民間も含めた開発資金が適切に途上国の開発ニーズを満たしてゆく仕組みをつくることも、これからのJICAに求められる仕事です」と、中澤は今後を見据える。

JICAの企業連携スキーム



view **2** 民間の力との連携

企業、自治体、大学、NGOなど、JICAは多様な民間のパートナーとの連携を強めてきた。また、国民一人ひとりの思いと途上国をつなぐJICA海外協力隊もより活動を充実させている。

Power1/ 企業

民間企業とのパートナーシップで、開発途上国と日本の双方に貢献します。

多様化する途上国のニーズに企業で対応

この10年の中で、JICAは企業との本格的な連携に踏み出した。「それには二つの理由がありまし」と小西伸幸は語る。「一つは、途上国への資金の流れが変わり、開発事業における民間の役割が大きくなってきたことだ。途上国の経済発展が進むにつれ、開発ニーズが多様化、高度化、大規模化し、資金や技術を含めて民間の力が必要な場面が増えてきた。たとえば交通インフラの整備でも、単線・非電化だった鉄道を、国の経済発展に伴い、複線化、電化してスピードアップするとか、都市の拡大に伴い都市鉄道として地下鉄をつくるといったニーズが生まれています。また急速な経済成長に伴う廃棄物処理や汚水処理、電力供給などの都市問題も、公的部門だけでは対応しきれないケースが増えてきました」。

さらに小西はもう一つの理由を、「日本企業の海外展開を支援する」がある、その中でも調査やビジネス化に向けた実証事業などをJICAが支援し、本格的なビジネスは企業が自らの事業として展開していくというモデルは、とくに中小企業にとってはメリットの大きいものとなっている。「JICAは、途上国を中心に世界に約100か所の拠点がおり、60年以上にわたる政府間事業の経

政府の方針です」と続ける。世界の膨大なインフラ需要を取り込み日本の経済成長につなげることで、中小企業の海外展開をオールジャパンで支援していくことなどの方針を日本政府が打ち出し、日本企業の途上国への展開支援をJICAも担うことになった。さらには2015年に制定された開発協力の大綱で、民間部門が開発協力のパートナーとして位置づけられた。

企業ならではのアイデアを途上国へ

企業と協働するなか、「地方の中小企業のこんな技術が途上国で活かせるんだ」と気づかされることもしょっちゅうです。一例として、北海道の中小企業が、自社のジャガイモの収穫機を世界有数のジャガイモ生産量を誇るインドの農家に紹介したことを挙げる。当初、農家の人は、「インドのジャガイモ生産量は世界2位なので日本

企業とともに創るプロジェクトに

「日本貿易振興機構(JETRO)などの政府機関や地方銀行を含む国内金融機関、国際金融公社(IFC)をはじめとする国際金融機関の協力もあり、企業との連携はこの10年でも進みました。SDGs(持続可能な開発目標)達成のためには民間企業の参加は不可欠です。これからは、有益な技術やアイデアを持ちながらも国際協力の分野に出てこなかった企業にどう参加してもらうのか、従来の政府間事業と企業のビジネスをどう組み合わせるのかは、開発協力の実施機関であるJICAが考えなければならぬポイントです。企業の提案を待つだけでなく、積極的に途上国の課題を提示し、解決に力を貸していただこうという企業を探る姿勢を大事にし、オープンイノベーションのようなイベントを企画するなど、新しい取り組みも考えていきたい」と小西は締めくくった。

から学ぶことはない」と関心は低かったが、機械収穫のための収穫能率向上はもちろん、コストの削減や生産物の品質向上により、歩留まりを高めることができ、たいへん驚いているようだ。「11年には、途上国の開発課題解決に貢献する民間企業の事業を、JICAが直接企業に融資または出資することで支援する海外投融資事業も再開しました。この制度もお金を出すだけでなく、海外からの研修員の受け入れや専門家派遣など、必要に応じて途上国側の能力開発支援も併せて行い、人々に効果がいきわたるようにしているのが特徴だ。フィリピンの水道事業では、設備投資に必要な資金の貸し付けとともに、効率的な配水を行えるよう技術支援も実施された。

ネットワークがJICAの強み

企業連携のメニューはいくつも

中小企業海外展開支援事業

インド・パンジャブ州「ジャガイモ収穫機普及に向けた普及・実証事業」

栽培から収穫までの農作業を人手に頼っている同州のジャガイモ農家では、人手不足と人件費の高騰が大きな問題だった。そこで、日本のジャガイモ収穫機分野で国内シェアの70%を占める東洋農機(北海道)が、インドの農場に適したジャガイモ収穫機を提案。畦の形状に合わせてジャガイモを掘るため、ジャガイモの損傷を最小限に抑え、作業効率も上げられる。



インド仕様で改良されたジャガイモ収穫機を実際に動かしてみる農家の人たち。

収穫機の使い方や利点をインドのジャガイモ農家の人たちに説明する。

海外投融資

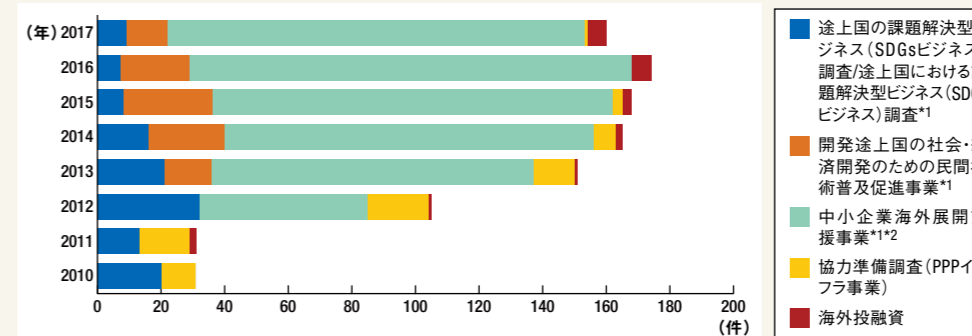
フィリピン「マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業」

マニラ首都圏西地区の上水道施設の整備・更新などを行うことで、配水ロスの少ない効率的な水供給を実現し、上水道サービスの改善を目指す。同地区の上下水道事業を行うマニララッド社にJICAと日本の銀行が融資している事業で、JICAからの融資は配水管の更新やメーター・配水制御システムの設置などに活用され、効率的に水を届けることに貢献。



配水途中での水漏れをなくすために、配水管を新しくする。

民間企業との連携スキームの採択・承諾件数推移



*1:2018年度9月公示分から、これらスキームを「中小企業・SDGsビジネス支援事業」として整理・統合し、一体的に実施する方式に変更した。
*2:中小企業海外展開支援事業には基礎調査、案件化調査、普及・実証事業が含まれる。



小西伸幸 民間連携事業部 次長

Power2/ JICA海外協力隊
50年を超える歴史を持つ海外協力隊。
「三方よし」で、みんなが成長!

一人ひとりの情熱を途上国へ

世界で活躍する隊員たち



山本美香
青年海外協力隊事務局長

2015年、青年海外協力隊は50周年を迎えた。1965年の創立時に掲げた三つの目的の根幹は今も変わらず（「開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与」「異文化社会における相互理解の深化と共生」「ボランティア経験の社会還元」）、これまで派遣された隊員はのべ4万人。長年にわたって日本と途上国との間をこだけの人たちがつないできた。

「この事業は、日本のODA予算で実施するもので、国民一人ひとりが参加できる国際協力事業です。個人の志や想いが直接途上国とつながり、それを政府が支援するものです」と、事務局長を務める山本美香は語る。

しかし設立から50年が経ち、経済的に発展した途上国も増え、日本の社会も大きく変化している。

*2018年秋より、従来の「青年海外協力隊」/「シニア海外ボランティア」/「日系社会青年ボランティア」/「日系社会シニアボランティア」をまとめて「JICA海外協力隊」と総称することになりました。

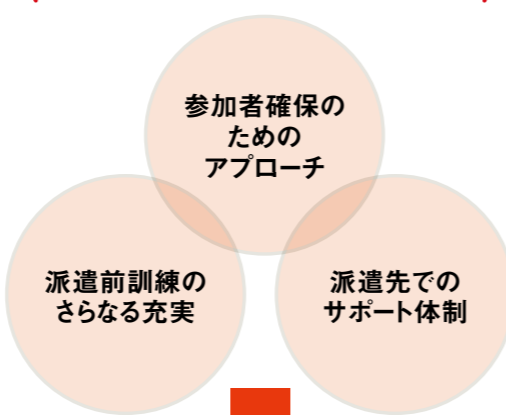
「世界に貢献するという高い志を持ち、おたがいに信頼関係を育む」という理念は大切にしながらも、多様化する途上国のニーズに的確に応えられる人材をしっかりと送り出していく必要があると考えてきました。そこで近年、三つのことに力を入れているという。

三つの視点で体制を強化

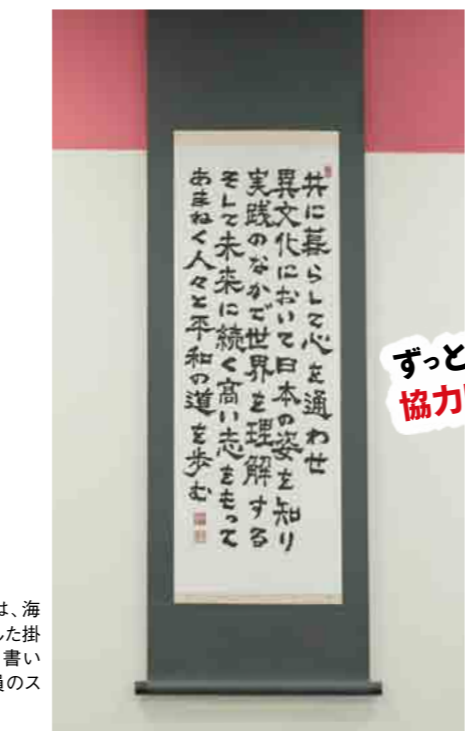
まず一つは、参加者の確保だ。日本の若年人口の減少で、応募者も減少傾向にあるのは事実。国際貢献に関心のある人にどうアプローチしていくのかは大きな課題だと山本は語る。「若い人たちが日常的に使っているSNSなどのツールを活用し、協力隊員の活動を生の言葉で伝えられれば、より身近に感じてもらえるはず。日本はどこにいても、協力隊員の実態を知ることができます」。

二つ目は、派遣前の訓練のさらなる充実だ。隊員は派遣前、訓練所で実践を重視した70日間のカリキュラムで集中訓練を受ける。派遣先で相手としっかりコミュニケーションをとれるようにし、ニーズに合った活動につなげるためだ。「語学や公人としての意識はもちろん、派遣先の国の文化や習慣、活動手法を身につけることで、現地ですぐに活動が開始できる人材にして送り出しています」。

力を入れている三つの体制強化



現地事務所が隊員活動をサポートし
初めて現地を訪れた隊員も安心して
力を発揮できる環境づくりを目指す



ずっと変わらない協力隊の想い

事務局のあるフロアには、海外協力隊の理念を書いた掛け軸がかけられていた。書いたのは、元海外協力隊員のスタッフ。

三つ目に強化しているのが、派遣先でのサポート体制だ。協力隊員は、基本的に一人で現地に入り、活動を計画し、実践していくため、1000人隊員がいれば1000通りの活動がある。そこで、JICAの現地事務所ではボランティア調整員が中心となつて隊員活動をサポートし、隊員たちが現地のために力を発揮できる環境を整えている。こうして初めて訪れた隊員も安心して活動することができている。

日本でも活躍する協力隊経験者
ここ数年、協力隊経験者が活躍する場が内外で増えているという。「協力隊員には苦勞も失敗もあり

ますが、それを乗り越え、大きく成長して日本に戻ってきます。協力隊事業には、「グローバルな視点を持ったフロンティア人材」の育成という側面があり、いっぽうで日本の企業や地方自治体は、今そうした人材を求め始めています。企業と連携して社員を協力隊として派遣する民間連携ボランティア制度もありますし、帰国後に新たに資格をとる、国際機関で働く、経験を売られて日本の地域活性化の現場で活躍するなど、日本社会に還元する流れが生まれています。そうした流れをJICAでも後押ししていきたいと考えています。

昨年制度見直しが行われ、総援してください」。参加した

2018年秋募集 10月1日(月)開始!

締め切り:11月1日(木)
青年海外協力隊、シニア海外協力隊、
日系社会青年海外協力隊、日系社会
シニア海外協力隊 募集中。

詳しくは、
JICA海外協力隊
HPまで。
<https://www.jica.go.jp/volunteer/>



view 3 世界共通課題への取り組み

「ミレニアム開発目標 (MDGs)」に続き、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」。JICAは民間セクター、自治体などさまざまなアクターと連携しながら30年までの目標達成への貢献に取り組む。

Power3/ 自治体・大学・NGO

近年、自治体や大学、NGOとの間でより幅広い分野で途上国と協力を深めている。

多様なパートナーと ともに日本に 根差した国際協力を



井倉義伸
国内事業部長

「国内に少子高齢化や地方の疲弊など課題が多いなか、途上国支援への理解と共感を得るにはどうしたらいいのかわかりませんが、大きな課題でした」と、井倉義伸は10年前をふり返る。また、政府や政府機関、以前から海外事業を行ってきた大手の企業などに担い手が固定化しがちな開発協力では、業務の幅が広がらないという危機感もあった。

大学とは、教員との個人的な関係ではなく、大学全体と連携することにより多くの分野での知識や研究を途上国で活かせるようになった。大学側もカリキュラムに国際協力を取り入れて特色とし、学生にアピールしてきている。また、地球規模課題の解決と科学技術水準の向上のために、日本と途上国との国際共同研究を推進する取り組みも始まり、学術研究分野での協力関係も深まりを見せている。

「ふり返って感じるのは、開発協力はODAだけに頼り、途上国のことだけを考えるのではないということ。多様な資金や経験、知識を集めて、いろいろな担い手がパートナーシップを組み、みんなにプラスになることが本場に大切です。この10年で、地方自治体や大学、NGOなどと途上国をつなぐことができ、これからは新しいパートナーと途上国が連携する橋渡しをJICAがしなければ」と思っています。

*1 科学技術振興機構 (JST) および日本医療研究開発機構 (AMED) との協力による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)。
*2 社会問題の解決のために、寄付金などの外部資金に頼らず、自らが事業収益を上げながら行うビジネスのこと。貧困、差別、環境、高齢化、子育て支援、まちづくりなどその事業分野は多岐にわたる。

すべてのアクターが 世界の課題を自分ごととして とらえる時代

SDGsで つながる、広がる コミュニケーション

2000年に国連で採択され、15年に達成期限を終了した「ミレニアム開発目標 (MDGs)」では、最貧困層の半減など一定の成果を上げた。SDGs推進班の小田亜紀子は「さらに、15年に採択された『持続可能な開発目標 (SDGs)』では、『誰一人取り残さない』という理念のもと、30年までに貧困をなくすなどの17ゴール、169のターゲットを掲げています」と話す。「JICAがミッションに掲げる『人間の安全保障』、『質の高い成長』は、SDGsが目指すものと一致し、JICAの事業はSDGsのほとんどの関わりがあります。JICAは国内外のネットワーク、事業で得た知見、ノウハウを最大限に活かし、SDGs達成に貢献します」。

SDGsの内容は野心的で広範囲であり、各国・援助機関のみで達成することは困難だ。JICAは特にSDGsの採択以降、新たなパートナーシップを推進している。企業のビジネスモデル策定などを支援する「途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査」はその一つだ。このメニューを活用して難民や紛争地域の若年層の雇用・育成によるIT製品を開発し、彼らの経済的自立を目指す事業などが現在実施されている。「企業もSDGsを自分ごととしてとらえ、取り組んでいます。SDGsがコミュニケーションツールとなり、JICAと連携しやすい環境が生まれています」。

また、JICA関西センターが事務局を務める「関西SDGsプラットフォーム」では、関西の民間セクター、大学、自治体など幅広いアクターがSDGsの理解促進や連携に取り組む。さらに「世界共通の目標SDGsでは、途上国だけでなく、日本自身も目標達成のため国内の課題に取り組む必要がある」として、教育現場では、将来の社会を担う世代が「自分ごと」として日本や世界の課題に気

づき、行動につながるよう、SDGsを活用する動きが進んでいます。JICAも開発の現場の情報提供することで、そのお手伝いができるよう努めています。世界のすべての人々の目標として、

て広がりを見せるSDGsの達成に向けて、JICAは、国内と開発途上国それぞれにおいて、パートナーたちと手を携えて取り組みを進めている。



小田亜紀子
企画部参事役 (SDGs推進班)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が共有し、実施可能な開発目標です

SDGsの17のゴール。広範囲にわたる目標の2030年までの達成を目指す。

* 17年から開始。18年8月からは、他の民間提案型事業とともに「中小企業・SDGsビジネス支援事業」(p.17参照)としてわかりやすく制度変更された。

SATREPSの取り組み

福島大学と筑波大学は、2016年からSATREPSで「チェルノブイリ災害後の環境管理支援技術の確立」の研究を行っている。福島で得た環境放射能に関する科学的知見を活用し、チェルノブイリ周辺地域 (ウクライナ) での環境回復技術および法体制の確立に貢献することが目的だ。



水位が低下しているクーリングポンド (冷却水供給池) を調査し、化学環境や生態系の変化を調べる。

オール富山の取り組み

約300年の歴史を持ち、すぐれた製薬技術で知られる富山。県と富山大学、富山県薬業連合会の「オール富山」が手を組み、伝統薬の歴史があり国民に広く普及しているミャンマーで、伝統薬の製造工程や品質管理の指針を作成。国営伝統薬製造工場での技術指導も始まっている。



国営伝統薬製造工場で作られているミャンマーの伝統薬。

そして次のステージへ——二つの視点でJICAを語る

地方自治体

上下水道分野で継続的な連携を築く

北九州市 上下水道局局长 有田仁志さん

2013年、JICAと北九州市は「包括連携協定」を締結し、以降さまざまな分野で連携の幅を広げてきました。とくに上下水道分野での連携は緊密で、カンボジア内戦後の首都で水道を整備し、復興に貢献した「プノンベン」の奇跡や、北九州市が独自に開発した高度浄水処理技術のベトナムへの導入、さらには世界155か国から5,000人を超える研修員の受け入れなどを行ってきました。現在は、SDGsの達成に向けた取り組みも積極的に進めているところです。

こうした実績は、JICAの全面的なバックアップなしには実現できなかったものです。また、当市の職員にとっても海外経験を積む場となり、人材育成にもたいへん役に立っています。さらに市民に事業を理解してもらうため、JICA九州と協力し

て「ユース人材研修」という企画を実施しています。昨年はカンボジア、今年はベトナムに市内の高校生を派遣し、帰国後にタウンミーティングなどで発表してもらいました。これは次世代の人材の育成という意味でも大きな効果があります。



2017年「ユース人材研修」でプノンベンに派遣された北九州市内の高校生。

カンボジアでは水道整備を全土で進める計画がありますし、下水道整備のニーズも途上国で高まっています。これからもJICAとの緊密な連携のもと、北九州市の持つ技術や経験を活かして、国際協力を進めていきます。



2018年からベトナムのハイフォン市で、下水道分野の草の根技術協力事業が始まっている。5月に行われたキックオフミーティングに参加した有田さん(前列左から4人目)。

特集 新JICA発足10年

Messages

from

国内パートナー

JICAの活動は、さまざまな皆さまとの協力に支えられています。国内パートナー、海外パートナー、JICAオフィシャルサポーターなど、ともに活動を進めてきた皆さまから、うれしいお便りが届きました。



防疫薬事業でこれからも協力を

住友化学 執行役員 広岡敦子さん

JICAとは1990年代からマラリア防除薬普及のための技術協力を行うなど、長いおつきあいです。2010年頃より、弊社の「オリセット®ネット」(防虫効果でマラリアを防除するWHO推奨の蚊帳)をアフリカなどに赴く青年海外協力隊員の方々にモニターとして使っていただいています。また2011年には、ケニアの村人たちが月賦で購入できる蚊帳を販売するというビジネスモデル検証がJICAの「BOPビジネス*連携促進」事業で採択され、取り組んでいます。

私も長くアフリカに関わり、現地で働くJICAの方々とお会いする機会がありました。みなさん、企業が入りにくい場所で数々のチャレンジングなプロジェクトに取り組んで

おられ、その熱意と姿勢には刺激を受けています。日本の代表として活躍しておられ、現地での存在感も多大なものがあります。アフリカでの蚊帳事業は10年以上経過し、新製品も出していますが、蚊帳の正しい使い方や製品の有用性などを、イベントやキャンペーンを通してより広く住民に伝えていく活動が必要です。医療保健分野に強く、現地に入り込んでいるJICAの皆さんのご協力はたいへんありがたいと感じています。ぜひ、今後とも連携を強化していければと思います。

*途上国のBOP層(一人当たり年間所得が3,000ドル以下の階層。全世界人口の約7割が属するとされている)を対象とした持続可能なビジネス。

企業



上: JICAの「BOPビジネス連携促進」事業で訪れたケニア、マケニにて。右から3番目が広岡さん。右: 民間市場向け「オリセット®クラシック」を販売しているケニア、ナイロビのスーパーを視察。

NGO

チームで効果的な防災支援

SEEDS Asia 海外事業統括 大津山光子さん

SEEDS Asiaは、阪神・淡路大震災後、国内外の防災の拠点となっている神戸に設立され、アジア太平洋地域で防災支援を中心に活動するNGOです。

災害が発生したときの支援はもちろん必要ですが、発生前から災害に備えることが、人命や街を守ることに考えると、防災分野に力を注いできました。しかし、NGO単体の活動には限界がありますので、自治体や大学などさまざまな機関との連携、経験と教訓の集約が必要になります。そこでとても有効だったのがJICAの草の根技術協力の中の地域活性化型スキームです。兵庫県教育委員会との連携事業では、兵

庫県に集積されていた防災のノウハウをフィリピンのセブ島で共有できました。また、バングラデシュやミャンマーでも国内の大学関係者や専門家の方々の協力を得られ、現地の状況を知ってもらうことができました。NGOを直接応援するだけでなく、よりよい活動に向けた「チームとしてのつながり」を応援していただくことで、効果的な支援ができています。

2015年、仙台で開かれたUN防災会議で、仙台防災枠組と目標が採択されました。その実現に向けてぜひ一緒に、災害に強い国づくり、まちづくり、人づくりを目指し、ともに歩んでいきたいです。



フィリピンのセブ島で、兵庫県教育委員会との連携事業で防災支援を行った。



フィリピンで防災の重要性について話す大津山さん(左)。

大学

真のグローバル人材を育成

帯広畜産大学 元学長 長澤秀行さん



2017年8月、「JICA-帯広連携事業」でパラグアイに短期学生ボランティア9次隊として派遣されたメンバー。酪農家に搾乳方法を指導した。



2015年11月、長澤さん(左)と、パラグアイで青年海外協力隊員として活動中の壁谷英幸さん。当時、彼は大学院修士課程の学生で、活動は習得単位として認定された。

帯広畜産大学は北海道・十勝地域唯一の4年制大学で、農業・畜産・獣医分野の学術・研究拠点として地域に根付いてきました。大学の多くの教員がJICAの専門家派遣や研修コースの受け入れを行い、卒業生が青年海外協力隊員に参加するなどJICAとは深いつながりを築いてきました。2004年にはその連携を強化し、カリキュラムに国際協力事業を組み入れて大学の特色としました。さらに翌年、日本の大学としてはじめてJICAと国際貢献を目的として連携協力に関する協定を締結。JICAと確固たる協力体制ができたわけです。

08年、私は学長に就任し、「学生中心の大学づくり」を目指しました。そこで「国

際」というキーワードを掲げたのも、JICAとの連携があったからです。12年から始まった「JICA-帯広連携事業」では、学生を青年海外協力隊の短期隊員としてパラグアイに派遣しました。学生でも現地で活躍できるようにと、語学や必要な知識を事前に大学で学ぶ機会をつくっています。こうした事業や国際協力の授業を通じ、学生たちは世界の現状を知り、現場を体験し、課題解決を考えられる人材に育っていると感じています。

JICAと連携することで、大学教育に新たな広がりが生まれています。JICAには、これからも大学との連携を強めてほしいと思います。



新JICA 10年によせて

駐日タンザニア連合共和国大使
マチアス・M・チカウエさん

JICAが技術協力と資金協力の機能を併せ持つ「新しいJICA」として発足してから10周年の機会に、お祝いを申し上げます。

1961年に独立したタンザニアにとって、日本はアジアの国々の中で最初に外交関係を結んだ国です。日本は1966年にダルエスサラムに、そしてタンザニアは1970年に東京に大使館を開設しました。それ以来両国は、2国間、また多国間の関係において良好な関係を築き上げています。

JICAはこれまでタンザニアの開発のために、インフラ、教育、保健、水資源等さまざまな分野における支援を行ってきました。新JICAの発足以降、この協力関係はますます強まっていると感じます。北岡理事長のリーダーシップとJICAの関係者の協力のもと、タンザニアと日本、ひいてはアフリカと日本との関係は今後ますます強固なものとなることでしょう。

タンザニアを代表して、日本と日本の国民の皆さんに対し、長年にわたる変わらぬ協力への感謝を申し上げます。

タンザニア×JICA

1960年代よりJICAはタンザニアからの研修員の受け入れや専門家の派遣を行ってきた。2000年以降少しずつ経済成長を遂げてきたタンザニアへは、協力隊の派遣、無償資金協力、技術協力、有償資金協力などにより多角的に支援を行っている。今後も、道路整備をはじめとしたインフラ整備や電力供給、給水設備、医療などの課題に対して協力を続ける予定だ。

TOPIC! /

首都の渋滞解消にむけて

日本は、1980年代からダルエスサラムの道路整備に携わってきた。市内での18件の無償資金協力プロジェクトによって主要道路の整備を進め、街路のほぼすべてに日本の支援が関わっていると誇りに思っている。市内にあるタザラ交差点は、ダルエスサラム国際空港と市の中心部を結ぶ主要道路に位置し、市内で最も混雑している。10月には無償資金協力によって同国初の立体交差点が完成する予定だ。この工事は、仕上げの美しさや工事期間中の安全性など日本の質の高いインフラ事業として、市民からの期待も高まっている。



看護教育の実習現場。



JICAの協力は 住民のために

駐日エルサルバドル共和国大使
マルタ・リディア・セラヤンディアさん

今年、エルサルバドルへの青年海外協力隊派遣が50周年を迎えました。隊員の活動はエルサルバドルの発展に役立つとともに、日本の若者が外国でさまざまな経験をするには、日本のためにもなります。いわばウィン-ウィンの大事な取り組みがこのように長く続いていることは、とても喜ばしいことです。

エルサルバドルは火山国で地震が多く、気候変動の影響を受けやすいなど、日本と似た自然環境にあります。JICAによる防災分野での協力は重要で、最近では、建物の耐震技術向上のための技術支援が効果を上げています。

保健の分野では、私たちが「エンジェル・プロジェクト」と呼んでいる看護基礎教育の協力も意義のあるものです。保健の改善は人々が健康に働くことを可能とし、それは貧困からの解放、ひいてはエルサルバドルの課題でもある治安の改善にもつながります。エルサルバドルは1992年までの内戦によって国として疲弊しましたが、本来国民は働き者で、起業精神に富んでいます。安定した社会環境の実現は国民の本来の力を引き出し、経済の発展を導きます。

2015年、日本との国交樹立80周年の機会に秋篠宮眞子様がエルサルバドルを訪問された際、住民たちが眞子様に「日本の協力は私たちの生活改善に役立っています」とお伝えしました。為政者ではなく住民が言ったことに大きな意味があり、「住民のための協力」というJICAの理念がよく表れたエピソードです。

今後JICAに期待するのは、プロジェクトのスケールアップです。これまでの協力の成果を全国的に広めることで、より大きなインパクトをもたらすことが可能となります。効率的・継続的な協力によって、エルサルバドルにおける日本のプレゼンスも高めることになるでしょう。

エルサルバドル×JICA

JICAは、エルサルバドルの自立的・持続的な開発促進のため、経済の活性化と雇用拡大、また、環境保全に対する取り組みへの支援にも努めている。中米諸国は災害リスク・環境などにおいて共通の問題を抱え、エルサルバドルには中米統合機構(SICA)の本拠地があることから、中米全体の広域協力を念頭に置いた案件を推進している。



特集 新JICA発足10年

Messages from

海外パートナー



日本インドネシア国交樹立60周年 重要性を増すJICAの役割

The 60th Anniversary of Indonesia-Japan Relationship
& Enhanced Role of JICA

政策研究大学院大学客員教授
ギナンジャール・カルタサスミタさん

Prof. Ginandjar Kartasasmita, Adjunct Professor, National Graduate Institute for Policy Studies



1941年生まれ。バンドン工科大学在学中に東京農工大学に留学。投資調整庁長官、エネルギー・鉱業大臣、国家開発計画大臣、経済・金融・産業担当調整大臣、地方代表議会議長、大統領諮問委員会委員などの要職を歴任。日本の経済協力に深く関わり、両国の懸け橋となる。2008年、旭日大綬章を受章。2018年からJICAのIABメンバー。インドネシア赤十字社臨時総裁、インドネシア日本友好協会会長。

今年は日本とインドネシアが国交を樹立して60周年となります。この60年間、インドネシアにとって日本は、最も重要で大切な開発協力パートナーでした。同時に、日本にとってインドネシアは、最大の開発協力パートナーです。1950年代に東ジャワで行われたブランタス川の流域開発から、2019年に完成予定であるジャカルタの都市高速鉄道(MRT)の建設に至るまで、日本のODAはインドネシアのインフラ、農業、工業、天然資源開発、教育、保健そして社会的成長をつねに支えてきました。

日本とインドネシアの協力関係は、両国の長い協力関係とその経験をふまえた段階を見据えています。私たちは、より高い技術を生かし、たゆまぬイノベーションを取り入れることで、さらに付加価値のあるパートナーシップに発展させていく必要があります。私たちインドネシア側は、ガバナンスを改善し、技術やイノベーションを受容して運用していく能力を向上させなければなりません。一方でJICAには、政府機関として時に官僚的すぎるともいえる面がありますが、その改善が期待されます。相手国に対してより柔軟なアプローチが必要なのです。たとえば、インドネシアの離島で六つの漁港を整備する事業は、わずか1年で準備が整いました。これはJICAが、革新的で成果を重視するリーダーシップを発揮することで、より効率的で迅速な事業が実現可能であることを証明するものです。

JICAは「支援」から「パートナーシップ」へ、「個別プロジェクト」からその分野の複数の課題を包括的に解決するための「プログラムアプローチ」へ、「アウトプット」から「アウトカム(協力の目に見える形での成果)」重視へとように、協力の強化・改善を目指していると思います。公共の資産と民間の取り組みを調和させることで、JICAの活動は今後開発協力に関与する力を結びつけていくことになるでしょう。

今年7月、外部有識者からJICAの事業方針や取り組みに関する助言を得るInternational Advisory Board(IAB)第2回会合をJICA本部で開催。新たな委員として参加したギナンジャール氏(後列左から2人目)。



This July, JICA hosted the second session of the International Advisory Board (IAB). Prof. Ginandjar (upper row second person from the left) participated as a new member of the committee.

This year we commemorate the 60th anniversary of Indonesia-Japan relations. For the past 60 years, Japan has been an important and the most vital external source of development for Indonesia. At the same time, Indonesia is the largest development partner for Japan. From the 1950's Brantas River Basin Development in East Java to the construction of Jakarta MRTs that are to be completed in 2019, Japan's ODA had supported Indonesia's infrastructure, agricultural, industrial, natural resources, education, health and social growth.

Our rich history and experience of cooperation allow us to look into the next stage of the Indonesia-Japan cooperation. Both our countries need to upscale our development partnership, continuous innovations and using higher-level technology for better inputs and value-added contents. We, in Indonesia, need to improve our governance and absorptive capabilities. On the other hand, although JICA is part of the government administration, it could be less bureaucratic. JICA may want to ease its bureaucratic approaches and allow more room for flexibility. The preparation for developing six fisheries centered on the outer islands of the Indonesian archipelago was finalized in only one year. This proves that JICA can be more efficient and responsive, especially under the directions of the current progressive and result-oriented leadership.

JICA may also want to enhance their cooperation principles, particularly in terms of assistance to partnerships, its approach from projects to programs, and assessments of results from outputs to outcomes. JICA's investment plans and program activities should encourage bundling of resources by integrating assets from the public sector with private initiatives.



2007年、モンゴルでエネルギーや教育、ごみ処理などの事業現場を視察し、さらに子どもたちにキッズテニスのレッスンを行った。子どもたちにとっては初めてのテニス。

2002年にオフィシャルサポーターに就任し、16年が経ちました。数多くの現場を視察させていただきましたが、特に、苦勞をしながら活動する青年海外協力隊員の姿が記憶に残っています。実際に現地の人たちと向き合う隊員たちに話を聞くことで、その国が本当に求めていることを理解することができました。

私自身、開発途上国でキッズテニスを開催してきました。どこの国でもテニスコートを駆け回る子どもたちの笑顔は、まぶしいくらいに輝いていました。子どもたちにとってスポーツは、将来に良い影響を与えることができる意味のある経験だと思っています。ただ同時に、子どもたちがこの経験を繰り返し積むことが難しいという現実、

心が痛む思いもしました。

日本政府、JICA、NGO、企業などがいろいろな形で国際協力を行なっていますが、まだまだ一般の認知度が低いように思います。経済的支援だけでなく、技術支援やボランティア活動などを想像以上に多くの国で行っていることを、もっと広く知ってもらわなければならないと思います。一方、さまざまな場面で、JICAや国際協力に興味を持っているという、海外に住む日本人やスポーツに携わる人、これから社会に出る若者などに会います。現役選手時代はなかなか活動に協力することはできませんでしたが、今後は私も国際協力への新たな取り組みを考えていきたいと思っています。

from 伊達公子さん

だてきみこ

テニスプレーヤー。高校3年時、インターハイで3冠を達成し、卒業後、プロに転向。世界ランキング4位を記録。1996年に引退。11年半のブランクを経て2008年より「新たな挑戦」を開始。17年に2度目の引退。02年ベトナム、03年バングラデシュ、04年マラウイ・ジャマイカ・ホンジュラス、05年モロッコ、06年マレーシア、07年モンゴルを訪問。JICA主催のイベント、シンポジウム、パネルディスカッションなどに多数参加する。



2018年、コロンビアで障害者スポーツを応援。その後、日本・コロンビア・カンボジアによる3国間協力の対人地雷撤去プロジェクトを視察した。

2008年に新JICAが発足したとき、それぞれの機関の方々が専門知識を持ち寄って、スピード感のある支援が始まると聞いたことを覚えています。最初はスムーズにいかないこともあったと思いますが、「途上国をよくしたい」という熱意と、10年の間に培われたチーム力はとても頼もしいと感じています。

私は04年にオフィシャルサポーターに就任して以来、19か国を訪問しました。カンボジアではJICAの協力のもとサッカー教室を開催してきましたが、以前に比べてサッカー会場に多くの観客が詰めかけるようになりました。これはサッカーが周知されたこと以外に、カンボジアの経済が動き、人々の生

活が向上していることの現れでもあります。

FIFAワールドカップ・南アフリカ大会期間中に訪れたカメルーンでは、JICAとソニーが協力しパブリックビューイングを行いました。子どもたちは大画面に映る臨場感いっぱいのサッカーを見るとともに最新テクノロジーを目のあたりにして、「うれしさ」「驚き」「感動」を覚えたことでしょうか。サッカー選手になるという夢だけでなく、技術者になろうと思った子もいたはず。何かを感じることで、その先の世界は間違いなく変わる——私はサッカーを通じて、その入り口を作る活動をJICAとともに続けられていることに感謝しています。

from 北澤豪さん

きたざわつよし

サッカー元日本代表。日本サッカー協会理事兼フットサル・ビーチサッカー委員長、日本障がい者サッカー連盟会長。2004年ザンビア、05年シリア、06年南米(パラグアイ・エクアドル)、06年パレスチナ、07年ヨルダン・パレスチナ、08年インドネシア、09年バングラデシュ・アフリカ(南アフリカ・セネガル)、10年カメルーン、11年フィリピン、12年カンボジア・ラオス、13年東ティモール・ブラジル、14年メキシコ、15年カンボジア、17年ミャンマー、18年コロンビアを訪問。

特集 新JICA発足10年 Messages from

JICA オフィシャルサポーター



JICAのイベントや開発途上国での活動視察などに参加し、国際協力の現場を見て、聞いて、国内外に広く伝えるオフィシャルサポーター。10年に寄せてメッセージが届いた。



2018年、国交樹立45周年を迎えたベトナムを訪問。ベトナム戦争時の枯葉剤の被害者が通う障害者施設を訪れ、ボール運びリレーやダンスに取り組んだ。

新JICA発足10年、おめでとうございます。2011年にオフィシャルサポーターに就任して以来、これまでに11か国を訪問し、事業を視察してきました。JICAの支援はインフラ整備などのハード面だけでなく、シニア海外ボランティア、青年海外協力隊、専門家、JICA職員の皆さんが協力して、人道・教育・技術支援などソフト面においても多大なる功績を残してきたと感じています。世界のさまざまな場所で多くの青年海外協力隊員にお会いしてきました。

ケニアの山村地域で教育支援を行っていた女性隊員は、1週間に1度しか運ばれてこない水をバケツに汲み、調理、洗髪をこなし、同様の生活を送っている現地の人

たちに受け入れられ、尊敬を集めていました。これは私が視察したすべての国での活動に共通していたことだと思います。何かを「してあげる」というスタンスではなく、現地の人たちと同じ目線で、ともに協力して物事を進め、おたがいに助け合いともに成長する、そして現地の人たちと感動を共有する——そんなヒーロー、ヒロインが今日も世界の開発途上国で活躍していることを思うと、同じ日本人として誇らしくなりません。

私はひとりの日本人として、スポーツを通じて、開発途上国の人たちと多くのことに共感しながら、これからも活動を続けていきたいと考えています。国際交流から国際協力へとつながればうれしく思います。

from 高橋尚子さん

たかはしなおこ

スポーツキャスター、マラソン解説者。女子マラソン界のトップランナーとして活躍し、2000年シドニー五輪で金メダルに輝く。同年、国民栄誉賞受賞。11年JICAオフィシャルサポーターに就任。以来、12年ミャンマー、13年エルサルバドル・ニカラグア、14年インドネシア・フィリピン、15年ベトナム・モルディブ・マラウイ、16年ラオス、17年ブータン、18年ベトナムを訪れる。

うちの料理が いちばんいい





おしぼりのように丸めて盛りつけられたインジェラ。



三輪自動車タクシー、バジャッジが走るバハルダールの町。



料理を手伝いに来た近所の親子。



「おいしいインジェラ」の基準になる、表面にできたアインと呼ばれる空気の穴。



料理のいい匂い集まってくる近所の人びと。



エチオピアの伝統料理、ドロワット(鶏肉の煮込み料理)。



インジェラの材料となるイネ科の穀物テフ。



主食のインジェラの上にさまざまなおかずが載っている。



バハルダール近郊の村で、インジェラが焼き上がるのを待つ少女。

「うちのインジェラが、いちばんおいしい」。そう語るエチオピア人は多い。

エチオピア北部、タナ湖のほとりのバハルダールという町に滞在したときのこと。町を案内してくれたガイドのイエルーに「一般家庭のインジェラを食べたい」と言うと、「ぜひうちのインジェラを食べに来て」と彼の自宅に招待された。町から車で10分ほどの場所に、奥さんと息子の3人で暮らしている。緑豊かな小さな村だ。

インジェラと、ドロワットという鶏肉の煮込み料理で私たちをもてなしてくれた。インジェラとはイネ科のテフという穀物から作られるエチオピアの主食で、水を混ぜて数日発酵させた生地を、クレープ状に焼いたもの。保存がきくので、家庭では3〜4日に1度、まとめて数十枚のインジェラを作り置きしておくという。ドロワットは、エチオピアではお正月や結婚式など、ハレの日に食べるごちそうだ。

村には、電気もガスもない。水は井戸から汲んで大切に使う。近所に住む女性が小さな子どもの手をひいて、料理の手伝いに来た。一度煮炊きを始めると火のそばを離れられないので、彼女に火の番を任せる。そのあいだにイエルーと奥さんのムルーが鶏をさばき、井戸から水を汲み、玉ねぎを刻み、手際よく調理を進めていく。息子のカラブも「ぼく、お肉が好きなんだ」と言いながら、台所でいそがしそうに母親を積極的に手伝う。ふだんは豆や野菜が中心の

食卓に肉が出てくるのは、特別なことなのだ。

ドロワットを煮込んでいるあいだに、家を案内してもらおう。母屋と寝室、小さな作業小屋と台所。庭で育てているコーヒの木には、実がたくさんついていた。「もうすぐ収穫できる」とイエルーはうれしそうに言った。

* * *

あたり一帯がスパイスの香りに包まれ、おなかをすかせたカラブや近所の子どもたちが何度も台所をのぞきにきた。最後に、ぐつぐつ煮える鍋の中にゆで卵を入れて、ドロワットが完成した。

インジェラを皿に敷き、その上にドロワットをかけるのが一般的な食べ方だ。右手で適当な大きさにちぎった冷たいインジェラに、熱いドロワットを包んで食べると、ちょうどよいあたたかさになる。

「うちのインジェラにはたくさん穴ができていておいしいんだ。ほら、この穴」とイエルーがインジェラを指差して説明してくれた。焼くときにインジェラの表面にできる小さな穴は「アイン」と呼ばれていて、これがたくさんあるのが「おいしいインジェラ」の基準らしい。

ひとくち食べると、インジェラの酸っぱさとドロワットの香辛料の複雑な味が口の中に広がる。刺激は強いけれどやさしい家庭の味がして、次々とインジェラに手が伸

びる。「おかわりはどう？」とイエルーが勧めてくれるので、ついたくさん食べてしまう。

カラブも、ドロワットの肉を食べるのに夢中だ。料理を手伝った近所の女性も、息子をひざに乗せてインジェラをほおぼっている。イエルーが自分のインジェラをちぎり、腕を伸ばしてムルーの口に運んだ。エチオピアでは、親愛の感情を込めておたがいにインジェラを食べさせる習慣があるそうだ。

* * *

食事が終わって、台所でムルーが「一度にたくさん作って、ここに保存しておくの」と、インジェラバスケットの中を見せてくれた。そこには、つややかに湿っていて、柔らかそうなインジェラが収まっていた。

のんびりと時間が流れる土曜日の昼下がりに、外からは子どもたちの笑い声が聞こえる。静かな台所で、バスケットの中に一枚一枚大切に重ねられたインジェラを見ていると、「うちのインジェラがいちばん」と言うエチオピア人の気持ちが、少しわかる気がした。

桜木奈央子(さくらぎ なおこ)

1977年、高知県生まれ、横浜市在住。2001年からアフリカに思い始め、取材を続ける。著書に『世界の子どもたち ケニア大地をかけるアリエー』(信成社)、『かぼちゃの下でウガンダ 戦争を生きた子どもたち』(春風社)。雑誌や新聞にフォトエッセイや書評を寄稿。小学校から大学まで講演や授業も多数行っている。



左から、ガイドのイエルー、妻のムルー、息子のカラブ。右は、青ナイル川の源流であるタナ湖とバハルダールの町。

知っておきたい 国際協力①

国際協力という分野で外務省はどんな役割を果たしているのでしょうか? 毎回、テーマに沿った質問に外務省が答えます!



外務省開発協力広報キャラクター ODAマン ©DLE

今月のテーマ

ODAで、外務省とJICAは どう連携しているの?



外務省 国際協力局国別開発協力第一課主査 塚崎大輔 つかざき だいすけ

2006年、外務省入省。在レバノン日本国大使館、在イラク日本国大使館などを経て現職。現在、大洋州地域におけるODA業務を担当。

Q1 ODAにおける 外務省の役割は?

A1 その時々¹の外交方針に沿って 政策を立案します。

政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)とは、「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動(開発協力)」「(開発協力大綱)より」のための公的資金のことです。これまで1992年に閣議決定され、2003年に改訂された「政府開発援助(ODA)大綱」が日本のODA改革の根幹をなしてきました。それを、13年に閣議決定された国家安全保障戦略もふまつつODA大綱を決定することとし、15年に「開発協力大綱」が閣議決定されました。

大綱では日本の開発協力の理念が明確化され、新しい時代の開発協力として「質の高い成長」や中所得国への対応、民間セクターとの連携などが掲げられています。

大綱に沿って、国や地域に対する支援の方針作りをすることが外務省の役割です。世界を各地域に分け、それぞれの地域が抱える課題に応じて戦略的な支援を行っています。たとえば、私は

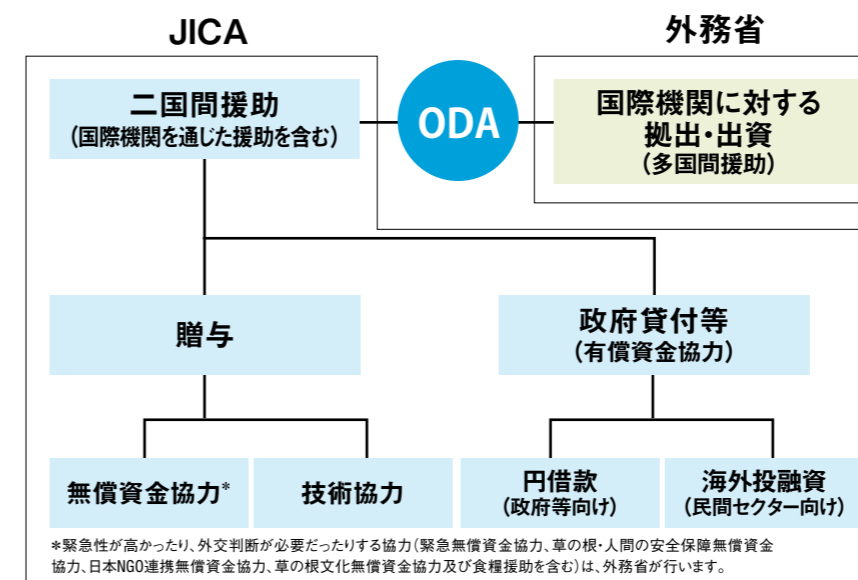
大洋州地域の担当ですが、島嶼国が多いこの地域では温暖化や気候変動の影響が深刻で、これらの問題への対策がとくに必要とされています。実際、ある島国で有効だった協力が、他の国でも活かせる場面が多々あります。

こうした方針に基づき、JICAが実際の事業の実施管理を担っていますが、多国間援助や災害時における緊急の無償支援の一部は外務省が直接担当しています。基本的には、下図のように分担しています。



イラクでの円借款事業「灌漑セクターローン」の完工式。左から3人目が岩井文男大使、ひとりおいて早川友歩 JICAイラク事務所所長(肩書きはいずれも当時)。

図 日本の開発協力の形態



出典:外務省HP https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda_oda_keitai.html

Q2 在外公館とJICAの海外拠点は どんな連携をしていますか?

A2 「日本チーム」として緊密につながっています。

私が在イラク大使館にいた時は、ODAの事業を実施するためにJICA関係者がイラクに駐在していて、プロジェクトの進捗を確認することはもちろん、いろいろな場面で協働していました。

プロジェクトを始める前段階として、現地でのニーズを探り、なにが本当に必要とされているのかを知るために、大使館とJICA海外拠点が現地で「ODAタスクフォース」としてタッグを組んでいます。

また、インフラ整備など規模が大きな案件が多く、ときには進捗で問題が起きたり、相手国の政府と調整・交渉をしないとうまく進まなかったりする場合も出てきます。そんな時には大使館員が、JICAや実際にプロジェクトを行っている企業と相手国政府との間に入り、調整や交渉に臨むこともあります。また、イラクでは四半期に一度ODAモニタリング委員会という事業の進捗管理会議があったのですが、その場にはイラク政府側と、

大使館、JICA双方から担当者が出席していました。

こうしたことは、どの国の日本大使館でも同じ。海外に出れば、それぞれの立場を超えて「日本チーム」として仕事をしているので、おたがいに緊密に連携を取ることが必要となります。

また、在外大使館は日本政府の代表

として、その国で行っている開発協力を広報する役割もあります。日本の支援について、相手国の政府レベルでは知られていても一般の国民にまでは知られていないことも多々あります。外交的な観点からも、「顔の見える支援」の実施に向けて積極的に周知していくことも仕事の一つです。



日本の資金で、国連人間居住計画(UN-HABITAT)がイラクで実施した事業で供与されたシェルター(仮設住宅)と給水塔。(写真提供:国連人間居住計画/UN-HABITAT)

Q3 外務省とJICAはどんな連携をしていますか?

A3 それぞれの役割・機能を活かしつつ、 タッグを組んでいます。

2018年5月、福島県いわき市で開催された第8回太平洋・島サミット(PALM8)では、対外的な情勢をふまえて、「太平洋の安定と繁栄に向けて法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を守る」ための協力・支援策が首脳宣言に盛り込まれました。

このように、国際協力の新たな方針が政府全体によって決められると、そこから具体的なプロジェクトにつながる方針づくりをしていくのも外務省の仕事です。それには実際に数々の現場でプロジェクトを行ってきたJICAとの連携が欠かせません。

JICAはおもに開発協力という視点から相手国の事情をよく知り、実際に現地に赴き、その国のニーズをよく理解しています。いっぽう外務省は、日本の外交政策の一環として国際協力に取り組んでいます。このようなおたがいの役割や機能を活かしつつ、タッグを組んで国際協力案件を進めています。

今、開発協力はさまざまな分野に広がり、環境分野や気候変動などの地球規模課題への対応、あるいはテロ対策など、多様な知識や技術が求められています。外務省とJICAはより連携を強めて、相手国にとってよりよい国際協力に取り組んでいきたいと考えています。

今年5月に開催された第8回太平洋・島サミット(PALM8)で記念撮影に臨む安倍総理大臣。(写真提供:内閣広報室)





エボラ対策、供与物資引き渡し 感染拡大防止に期待



首都キンシャサ近郊の河川港での検査活動支援の様子。近隣国との人々の往来が多い都市部での感染拡大が懸念されていた。

2018年9月6日、JICAが供与したエボラ出血熱の流行に対する緊急援助物資がコンゴ民主共和国に引き渡された。4日に行われた引渡しにはコンゴ民主共和国側からオイレインガ保健大臣らが、日本側から軽部洋駐コンゴ民主共和国大使、柴田和直JICA事務所長らが出席し、イルンガ保健大臣より、日本の協力に対する謝意と継続

的な支援への期待が述べられた。同国西側に位置する赤道州でエボラ出血熱の流行宣言が出されたのは今年の5月8日。7月25日にWHOが終息を宣言したが、8月4日に今度は東側の北キブ州で新たな流行が発表されていた。今回引き渡された物資は同国政府によって流行地に届けられ、疫学サーベイランス、検査強化および検査診断分野で活用される。

ニュース深掘り! 緊急援助で得た教訓を次なる支援に活かす

5月の流行は120万人以上の人々が住む赤道州の州都で発生しました。首都キンシャサの水運も盛んであるため、感染拡大を水際で防ぐ検査強化や検査診断の強化が喫緊の課題でした。

そこで日本は、6月に国際緊急援助隊・感染症対策チームを派遣し、首都に向かう人々の玄関口であるコンゴ川河川港の臨時検査所の活動支援と、首都での検査診断支援を行いました。安全な検査に必要な物資の供与や検査官の執務環境の改善、適切な検査診断の指導など、現場の問題に迅速に対応できたことは現地住民からたいへん感謝されました。一方で、地方の検査室の能力不足など、さらなる課題が見えてきたことも確かです。現在はそれらに対処すべく、来年度開始が計画されている技術協力プロジェクトの見直しを行っています。また、無償資金協力や支援している、首都キンシャサの国立生物医学研究所の設備整備も来年度完工予定です。今後もJICAは組織一丸となって、技術協力や資金協力などさまざまなアプローチから、コンゴ民主共和国の医療・保健分野の向上に協力していきます。



人間開発部
保健第2チーム
石川絵里子
いしかわ えりこ

2017年入構。2018年6月、日本がコンゴ民主共和国に派遣した国際緊急援助隊・感染症対策チームに参加。現地での関係者間の調整や各種の手配に従事。

JICA HEADLINE NEWS

- 9月13日 | ▶ 「母子手帳」を世界へ。WHOが初の国際指針を公表
策定にJICAが貢献、開発途上国の現場で蓄積した経験を活かす。
- 9月4日 | ▶ 黒海とカスピ海を結ぶ国際幹線道路を整備
ジョージア政府に円借款貸し付け、ハイウェイ整備で物流網のボトルネックを解消。
- 9月4日 | ▶ 北岡理事長がザンビア、マラウイを訪問
政府要人と会談し、ODA事業現場を視察。各国との信頼関係の重要性を再確認。
- 9月4日 | ▶ 民間技術普及促進事業に6件の採択を決定
JICAと民間企業が連携し、開発途上国の課題解決と「日本方式」の技術・製品の普及を目指す。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>

読者の声



「観光開発はすべてのSDGsに貢献する!」2018年7月号

「観光」とSDGsの深い結びつきに驚き (7月号「観光と開発」を読んで)

観光がSDGsとこんなにも深く結びついているとは驚きでした。観光はお金を持っている人のための娯楽という印象しかありませんでしたが、本誌を通し、新しい視点、知識を得ることができました。また、自分が観光することで途上国支援の一端を担うことができるとわかり、より世界の国々に興味を持つようになりました。(千葉県/20代/女性)

国際協力に生きるシルバー世代の経験 (8月号「農業」を読んで)

「Voice」の横森正樹氏の記事に感銘を受けた。氏がフィリピンで農業指導に入ったのは70にも近い年齢のころである。「日本の数十年前の農業」を知る氏であったからこそ、フィリピンの農業レベルに合った栽培法を指導できたのだろう。日本の発展を支えてきたシルバー世代が、今の時代に途上国の発展を支えているのは素晴らしいことだと思う。(東京都/30代/男性)

アンケートのお願い

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お答えいただいた方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
- 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想
- JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号

*お寄せいただいたご意見・ご感想は、本誌やJICAのホームページに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報やプレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

◎応募締め切り 2018年11月15日

[2018年10月号のプレゼント]



①
インドの手鏡
1名様



②
書籍
『シューズとアフリカと500日』
高橋尚子、
スマイルアフリカプロジェクト 著
1名様

mundi

OCTOBER 2018 No. 61
編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396
URL: <http://www.jica.go.jp/>
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

●アンケートの送付、定期購読、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせはこちらまで
制作協力：株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル 6F 『mundi』編集部
TEL: 03-3524-9572 FAX: 03-3524-9675
Eメール: ML_JICAPR@jica.go.jp



定期送本のご案内

●申込方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記の上、指定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。
*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので『mundi』編集部(木楽舎)までお問い合わせください。

次号予告(2018年11月1日発行予定)

11月号 特集 未来に続く道路を作る

JICAは長年にわたりアジアのインフラ整備に協力してきました。合理的な運輸交通システムの構築や人材・組織の強化、先端技術の応用など、「日本方式」の普及が進む、アジア道路インフラの「今」を現地から紹介します。



『mundi』バックナンバーはJICAホームページでご覧ください。
<http://www.jica.go.jp/publication/mundi>



3.すべての人に健康と福祉を
5.ジェンダー平等を実現しよう
17.パートナーシップで目標を達成しよう



自分の身体を自分で守れるように

双子を出産した18歳の女の子。今回初めての出産。結婚はしていない。9歳で学校をやめてから、兄弟の世話など家のお手伝いをしてきた。「避妊のことなんて、まったく知らなかった。突然の妊娠に戸惑った」。

ザンビアの10〜24歳の人口は、全人口の34パーセントを占める。10代(15〜19歳)の少女1000人あたりの出産数は、日本では4であるのに対し、ザンビアでは14.5と高い数値を示している。身体が未熟な若年者の出産はリスクが高く、その予防は国や地域社会にとって大きな課題だ。

本人が望まない妊娠や性感染症を予防するためには、若い女性がライフスキルを高め、自分の身体を守るようになる必要がある。私が働くNGOでは、保健ボランティアや若者ピア・エデュケーターの養成、若者から若者への出前講座などの啓発教育を通じてこの課題に取り組む、日本の多くの企業、団体、個人とのパートナーシップのもとに日々活動を展開している。

文船橋周 (ふなはしあまほ)

写真提供: ジョイセフ

女性の命と健康を守るために活動している国際協力NGO、ジョイセフでザンビアのプロジェクトを総括。日本NGO連携無償資金協力で、生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクトや女性の自立支援の取り組みを、日本のアレル企業や現地の女性起業家と連携し推進中。

あなたの作品募集中!

「わたくしが見つけたSDGs」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や気候変動、格差など、世界がいま直面している課題をテーマにした写真や、その解決に取り組む人々の姿、私たちが未来に守り伝えるべき自然など、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をご応募ください。募集要項: 写真1点(ご自身で撮影されたもの)、原稿400字以内

ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛)



SDGsとは

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰も置き去りにしない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す、17分野の目標からなるマスタープランです。

持続可能な開発目標(SDGs)とJICAの取り組み
URL: <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/>